



IPO銘柄 タマホーム (1419・東証上場部未定)



注文住宅の建築請負が主力

■ 事業内容

注文住宅の建築請負が主力。ロードサイド型の独立型店舗を全国展開。主力商品は自由設計、オール電化、豊富な設備仕様を備えた「大安心の家」で、投入当時画期的だった坪単価24.8万円という低価格で販売して大ヒットした。住宅事業を中核に戸建て分譲やマンション分譲などの不動産事業、保険代理業などの金融事業、海外事業やインテリア販売、農業などのその他事業も行っている。13年5月期2Q累計の売上高構成比は住宅事業が91.1%、不動産事業が4.8%、金融事業が0.6%、その他事業が3.5%となっている。

■ 特徴

13年1月末時点で全国47都道府県に156店舗、住宅総合展示場は同59カ所を有する。大々的なテレビコマーシャルや折り込みチラシを活用して集客を行うほか、ブランドイメージの確立にも力を入れている。商品面では「大安心の家」のほかに、環境対応の「木麗な家」や低価格訴求の「元気の家」なども展開している。

アナリストコメント

■ 定量分析

13年5月期の連結経常利益は前期比21.9%増の49億9300万円を計画する。前期は震災後の資材不足で滞っていた工事の再開もあって業績は高い伸びを示しており、今期はその反動から売上高が減少する見込み。そのなかでも利益面は2ケタ増を見込んでいる。

■ 定性分析

住宅関連は、いわゆるアベノミクス関連の一角に位置づけられる銘柄群。戸建て住宅は大手が経営統合を発表するなど業界再編の流れが出始めており注目度が高い。テレビコマーシャルを活用した積極的な広告宣伝の効果で一般的な知名度は高く、これもIPO(新規上場)時にはポジティブに働くとみる。

■ 需給状況

仮条件の上限で試算した市場から の吸収金額は約90億円。東証1部 市場への直接上場が観測される規模 の案件としては比較的吸収金額が少 ない。ベンチャーキャピタル保有株 の多さは気になるが、それを理由に 弱気となるほどの規模でもない。下 値不安は乏しそうだ。 (小泉健太)

■ 類似企業

タマホーム(1419・東証上場部未定)	予想PER9.1倍 (仮条件上限)
アーネストワン(8895・東証 1 部)	予想PER7.4倍
飯田産業(8880・東証1部)	予想PER7.6倍

■ 引受証券

大和証券、SMBC 日興証券、SBI 証券、SMBC フレンド証券、 野村證券、西日本シティ TT 証券、三菱 UFJ モルガン・スタン レー証券、みずほ証券、岡三証券、いちよし証券、マネック ス証券



タマホーム(1419・東証上場部未定)

業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
11年5月期(実績)	148,971	_	968	_	▲ 177	▲ 8.1	171.9	0.0
12年5月期(実績)	169,651	13.9	4,097	4.2倍	783	黒転	35.1	10.0
13年5月期(会社予想)	156,863	▲ 7.5	4,993	21.9	2,527	3.2倍	107.4	25.8

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
11年5月期	22,600,000	60,185	3,852	876	171.9	6.4	▲ 4.6
12年5月期	22,600,000	55,551	4,646	876	207.9	8.4	18.5

大株主上位(上場前)

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	玉木 康裕	11,889,900	52.61
2	玉木 伸弥	1,867,300	8.26
3	タマホームグループ従業員持株会	1,481,200	6.55
4	玉木 和惠	1,360,000	6.02
5	玉木 克弥	960,800	4.25
6	ジャフコV1-B号投資事業有限責任組 合	528,000	2.34
7	みずほキャピタル	525,000	2.32
8	SMBCキャピタル6号投資事業有限責 任組合	450,000	1.99
9	ジャフコV1-A号投資事業有限責任組 合	327,000	1.45
10	安田企業投資4号投資事業有限責任 組合	252,700	1.12

経営陣

役職	氏名
代表取締役会長兼社長	玉木 康裕
専務取締役法人事業本部長	増田 文彦
専務取締役わくわくドキドキ本部長 兼広告宣伝部長	玉木 伸弥
常務取締役総務人事部長	江﨑 修二朗
常務取締役営業本部長	生野 和徳
常務取締役経営企画部長	玉木 克弥
取締役営業副本部長 兼首都圏地区本部長	長野 純一
取締役営業副本部長 兼中四国地区本部長	津田 勝徳
取締役経理部長	牛島 毅
取締役不動産本部長 兼都市開発部長	松村 謙治
取締役	八谷 信彦
監査役(常勤)	白石 政美
監査役	近本 晃喜
監査役	幣原 廣



モーニングスターIPOレポートの読み方

特徴

モーニングスター IPO (**1) レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、モーニングスターが位置する中立的な第三者としての立場から IPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング (**2) が始まる前にレポートを提供することにより、IPO への参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。モーニングスターIPO レポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間など IPO 日程のほか、モーニングスターの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

- ※ 1 IPO (Initial Public Offering): 新規株式公開。
- ※2 ブックビルディング:引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■ 事業内容

新規上場する企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。 新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネス モデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営 陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、 掲載いたします。

■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■ 定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収 金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の 株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性 なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げて PER を併記いたします。PER の水準は初値の参考指標として有効です。



本資料のご留意事項

- ・本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様で自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・本資料は、SBI証券が、モーニングスター株式会社が信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料の著作権、知的所有権等一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar.inc に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

手数料およびリスク等について

国内株式取引の手数料

・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります(手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により 異なることから記載しておりません)。詳しくは、SBI 証券 WEB サイトの 当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

留意点

- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、 契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の取 扱店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書はSBI証券のホームページで入手いただけます。

商号等:株式会社 SBI 証券 金融商品取引業者

登録番号:関東財務局長(金商)第44号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会